入札参加者募集に係る掲示

次のとおり公募型指名競争入札に付しますので、入札参加希望者を募集します。

首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　徹

１　掲　示　日　　２０２５年２月１９日（水）

２　業 務 概 要

⑴ 件　　名　　報道実績調査業務（２０２５・２０２６・２０２７年度）
⑵ 概　　要　　新聞等の記事の切り抜き業務を行う。
⑶ 履行期間　　２０２５年４月１日（火）から２０２８年３月３１日（金）まで

３　競争参加資格

⑴ 首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成２３年準則第１号）第７３条の規定に該当しない者であること。
⑵ １都３県（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）のいずれかに本社、支社又は営業所等の拠点を有すること。
⑶ ２０１４年度以降に、新聞記事の切り抜き業務を半年以上継続して行った実績があること。ただし、下記４⑶②の提出期限日において、契約履行中であっても、半年以上継続して履行している実績があれば可とする。
⑷ 下記４⑶①3)にて提出を求めている適合証明書（様式第３）において、全ての項目にて「合格」の判定となること。

４　入札までの手続等

⑴ 担当部局

首都高速道路株式会社　財務部契約課
〒１００－８９３０　東京都千代田区霞が関一丁目４番１号（日土地ビル８階）
ＴＥＬ：０３－３５３９－９３１９

⑵ 現場説明書、仕様書等の交付期間、交付方法等

① 交付期間：２０２５年２月１９日（水）から２０２５年３月４日（火）午前１１時００分まで
② 交付方法：下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。
首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid/
③ 交付資料のダウンロード操作手順：
上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ－Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。

⑶ 競争参加資格確認のための提出資料、提出期限等

上記３の競争参加資格の有無を確認するため、競争参加資格確認のための書面等（以下「確認申請書等」という。）を提出すること。

① 確認申請書等：

1) 入札参加資格確認申請書（様式第１）

2) 上記３(3)の業務実績を確認するための書類（様式第２）

3) 適合証明書（様式第３）及び証明に必要な資料

ⅰ 新聞クリッピングサービスを行う部署を証明する書類（会社のパンフレット等）

ⅱ 本業務を遂行するための運営体制及び配置予定の専任の担当者を記載した書類

ⅲ 入札参加者募集に係る掲示日から２０２５年３月４日（火）までのいずれか１日の発行物を対象とした、仕様書に基づく切り抜き業務を実施した見本

4) 登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が資料提出日の３か月以内であること。）

5) 法人の場合は、財務諸表類（資料提出日の直前１事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は、財務諸表類に準じた書類

6) 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の３・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用、証明年月日が資料提出日の３か月以内であること。

② 提出期限：２０２５年３月４日（火）午前１１時００分。ただし、郵送の場合の提出期限は、同年３月３日（月）必着とする。

③ 受付時間：午前１０時００分から午後４時００分までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第９１号）第１条に定める行政機関の休日をいう。）を除く毎日（正午から午後１時００分までの時間を除く。）とする。ただし、最終受付日は、午前１１時００分までとする。

④ 提出場所：上記(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。ただし、郵送により提出する場合は、事前に上記(1)まで連絡すること。

⑤ 提出部数：①1)から 6)までの資料について、それぞれ１部提出すること。

⑥ 留意事項：

1) 資料の作成に要する費用は提出者の負担とする。

2) 提出を受けた資料に関して別途説明を求める場合がある。

3) 契約責任者（首都高速道路株式会社執行役員（財務部担当）をいう。）は、提出を受けた資料を競争参加資格の確認以外の用途で提出者に無断で使用することはない。

4) 提出を受けた資料は返却しない。

5) 提出期限以降における確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

(4) 指名（非指名）通知書の交付

上記(3)において提出を受けた資料を審査し、指名(非指名)通知書を２０２５年３月１４日（金）までに交付する。指名通知書が交付された者のみ入札に参加することができる。なお、都合により、別途連絡の上、入札が延期等になる場合がある。

５　入札

(1) 入札日及び場所

上記４(4)の指名通知書にて入札日時及び入札場所を通知する。

(2) 入札方法

総価（上記２(3)に定める期間に行う上記２(2)の履行に要する一切の費用）で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税

事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

⑶ 入札保証金

免除

６　その他

⑴ 手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨とする。

⑵ 契約書の作成要否　要

⑶ 契約条件　契約書（案）による。

⑷ 支払条件　月払

⑸ 関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。

⑹ 本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴に掲げる担当課に照会すること。

⑺ 詳細は現場説明書及び仕様書による。